

J S Q C規格の開発・制定に関する提案書

規格の名称	品質不祥事（品質不正）防止の技術資料
規格の種類	1. 規格（JSQC-Std） ○ 2. テクニカルレポート（JSQC-TR）
規格の適用範囲	製品・サービスの品質に関してデータ改ざんしたり、法令違反をする品質不祥事の実態を明確にさせ、品質不祥事の発生を防止する。
規格の利用者	製品及びサービスを提供する組織、行政、消費者
制定のねらい	<p>1. 品質不祥事の内容を層別し要因を分析する。</p> <p>①品質不良品問題 品質管理が弱体であることから、製品出荷前に品質不良品を発見できず、不良品が顧客・社会に流出して社会的に大きな問題となるケース。その過程では、意図的な不良品の出荷や法律違反の認識はなく、トップの関与も必ずしも明確でなく組織的な不祥事とはいえないもの。</p> <p>②データ改ざん問題 製造工程内、あるいは出荷検査において、意図的にデータを改ざんしたケース。お客様と取り決めた仕様を外れても実際の使用では実害が生じないなどと勝手に判断して出荷するもので、明らかに意図的なものとして社会から指弾されるもの。</p> <p>③法律違反問題 法律あるいはJISが定めた規格、検査方法、性能などについて法律違反であることを認識しているケース。品質を犠牲にしてでも納期を優先したい、追加作業にかかるコスト増を避けたい、遵守すべき規定が古くて実際には過剰品質であるなど、組織の身勝手な考えで出荷する確信的な不正である。</p> <p>①、②、③について品質不祥事が起きる要因を分析する。</p> <p>2. 要因分析をもとに対策を明確にする。 作業原案検討の中での①、②、③の要因分析結果によるが、制定の狙いは以下のとおりである。</p> <p>①品質不良品問題 JSQC規格にガイドされていることの実践</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) プロセス保証の指針 (2) 日常管理の指針、 (3) 方針管理の指針、 (4) 小集団改善活動の指針 (5) 品質管理教育の指針 (6) 新製品・新サービス開発管理の指針 <p>②データ改ざん問題及び法律違反問題</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 社長は、自ら現場へ出向き現場の意見を聴き、実態を知る。 (2) 社長は、現場の実態を知ることから現場のリソース（人員、資格者、設備など）不足に手を打つ。

	<p>(3) 組織として法律教育、人材教育、倫理教育などを計画し実践する。</p> <p>(4) 組織として不都合な情報こそ上げろと部下に指示を出す。</p> <p>(5) 組織として内部通報制度を活用して全社のコンプライアンス状況を把握する。</p> <p>(6) 現場は過剰品質となる規格改定の声（報告）を上げる。規格改定が承認されるまでは規格外品は出荷しない</p>
制定によって期待される効果	<p>(1) 品質不祥事の内容の明確化、その発生メカニズムの理解がすすみ、要因を克服して不祥事の発生を防ぐことにつながる。</p> <p>(2) 結果として、JSQC規格である方針管理、日常管理、小集団改善活動、品質管理教育、プロセス保証及び新製品サービス開発管理及びそれらを包含したTQM（総合的品質管理）の普及が進む。</p>
制定によって影響を受けると思われる組織・人	<p>(1) 社会に製品・サービスを提供している組織</p> <p>(2) 社会インフラを支える組織</p>
制定までのおおよそのスケジュール	<p>(1) 2021年7月末 作業原案の作成</p> <p>(2) 2021年8月～2021年10月 審議委員会による審議とパブリックコメントの募集</p> <p>(3) 2021年12月 規格の発行</p>
原案作成に当たって参考となる資料	<p>(1) 日本品質管理学会 HP「品質立国日本再生」に向けての提言 2019年7月</p> <p>(2) 日本品質管理学会 機関紙 品質 信頼性・安全性計画研究会活動報告 2019年、2020年（計7回）</p> <p>(3) JAB シンポジウム 2020年 ISO9001:2015で不祥事を予防する</p>
提案委員会・研究会・部会名	日本品質管理学会 標準委員会

<規格の構成案> 全30ページ以内

序文

1. 品質不祥事の概要（10ページ）
 1. 1 品質不祥事が発生するメカニズム
 1. 2 品質不祥事事例の分析
 1. 3 品質管理体制要因の概要
 1. 4 組織要因の概要
2. 品質管理体制への対応（10ページ）
3. 組織要因への対応（10ページ）

参考文献